

GEPR ホーム > エネルギー政策への提言 > チェコのプラハでもう一つの気候会議が開催される

エネルギー政策への提言 コラム 地球温暖化

チェコのプラハでもう一つの気候会議が開催される

 室中 善博
技術士事務所代表

2024年11月26日 06:40



InnaFelker/iStock

11月の12日と13日、チェコの首都プラハで、国際気候情報グループ（CLINTEL）主催の気候に関する国際会議が、「Climate change, facts and myths in the light of science」というテーマの下、開催された。

[Two day Clintel conference in the Parliament of Prague - Clintel](#)

そこで発表されたコミュニケは著名な科学者や研究者が起草したもので、「気候科学者が数十年に亘り、地球の気温に対するCO2の影響を体系的に誇張してきた」ことを明らかにし、想像上・架空の「気候緊急事態」が終焉を迎えたことを宣言した。

なお、CLINTELは「World Climate Declaration」を発表しており、現在世界の1961名の科学者、技術者、ジャーナリスト、政策決定者らがこの宣言に署名している。

発表されたコミュニケの内容をCLINTELの許可を得て翻訳してみた。

1. 小氷河期が終わって以降、二酸化炭素の大気中濃度が適度に上昇したことは、人類にとって正味で有益であった。

2. 予測可能な将来の大気中の温室効果ガスの増加も、おそらく正味の利益をもたらさるう。
3. 地球温暖化の速度と振幅は、気候科学者が長年予測してきたよりもかなり小さい。
 4. 温室効果ガスではなく、太陽が地球の気温の圧倒的な大部分を占めてきたし、今後もそうであろう。
 5. 地質学的証拠は、産業革命時代の地球温暖化の速度と振幅が、前例のないものでも異常なものでもないことを示している。
 6. 気候モデルは、本質的に地球温暖化がどの程度起こるのか、温暖化の原因が自然なのか人為的なのか、あるいはその程度について、何も語るができない。
 7. 地球温暖化は今後も緩やかで、小さく、無害で、正味で有益なものである可能性が高い。
 8. 科学界の間では、異常気象の頻度や強さ持続時間は増加しておらず、今後も増加する可能性は低いという点で、大きな合意がある。
 9. 世界の人口は過去100年間で4倍に増加したが、気候に関連するあるいは気象現象に起因する年間平均死亡者数は99%減少した。
 10. 世界の年間国内総生産に占める気候関連の財務上の損失の割合は、建設されたインフラが危険な状況に置かれることが増えているにもかかわらず、減少しており、今後も減少し続ける。
 11. 主に欧米諸国が排出削減のために数兆ドルを費やしたにもかかわらず、世界の気温は1990年以来上昇し続けている。
 12. 仮に欧米諸国のみならず、すべての国が現在の軌道から直接かつ共同で、公式の目標年である2050年までにネット・ゼロ排出に移行したとしても、その年までに防止される地球温暖化は0.05~0.1℃にすぎない。
 13. この会議の主催国であるチェコ共和国が、2050年までに直接ネット・ゼロ・エミッションに移行した場合、その目標日までに温暖化を防ぐことができるのは、わずか4000分の1℃である。
 14. 英国の送電網当局の試算によれば、ネット・ゼロを目指して送電網を準備すれば3兆8,000億ドルかかる。また、送電網が英国の排出量の25%を占め、英国の排出量は世界の排出量の8%であることから、ネット・ゼロ達成のための世界的コストは世界の年間GDPの20年分に相当する2000兆ドルに迫るだろう。
 15. 風力発電や太陽光発電の設備容量が送電網の平均需要を上回っている場合、風力発電や太陽光発電をさらに追加しても、送電網のCO2排出量はほとんど減少しないが、電力コストが大幅に上昇し、新規および既存の風力・太陽光発電事業者の収入が減少することになる。

16. 世界のネット・ゼロ・エミッションを達成するために必要なテクノメタルの資源は、15年間のネット・ゼロ・インフラを構築するのにすら十分ではない。ネット・ゼロは実際には達成不可能である。
17. 風力発電と太陽光発電は他のどのエネルギー源よりもコストが高く、断続的で、発電量1TWhあたりの環境破壊が大きい。政府は補助金を出すことも、優先順位をつけることもやめるべきである。その代わりに、石炭、ガス、とりわけ原子力発電を拡大すべきである。
18. 気候変動に関する政府間パネルは自らのシナリオに反対する参加者や発表論文を排除し、自らのエラー報告プロトコルを遵守せず、不誠実な結論を導き出した。このような政府間パネルは、直ちに解体すべきである。

”

最後に、このもう一つの気候会議は、「気候変動に関する公式見解に反対する科学者や研究者に対する迫害をやめ、その代わりに、長く崇高な伝統であった自由で開かれた、検閲のない科学的研究、調査、出版、討論を再び奨励すること」を科学界全体に呼びかけて、閉幕した。

なお、国際気候情報グループ「CLINTEL」については、昨年5月に杉山大志氏が論文を引用している。

[IPCC報告の論点63：過去トレンドと掛け離れた海面上昇予測](#)

CLINTELは、2019年9月23日、国連本部で開催された「気候行動サミット」当日、国連事務総長に対して、500名の科学者やエンジニアによる「気候変動政策に反対する」書簡を提出した。この宣言は、気候緊急事態の概念を否定しており、その賛同者は、現在、1961名に達している。



シェアする



ツイートする

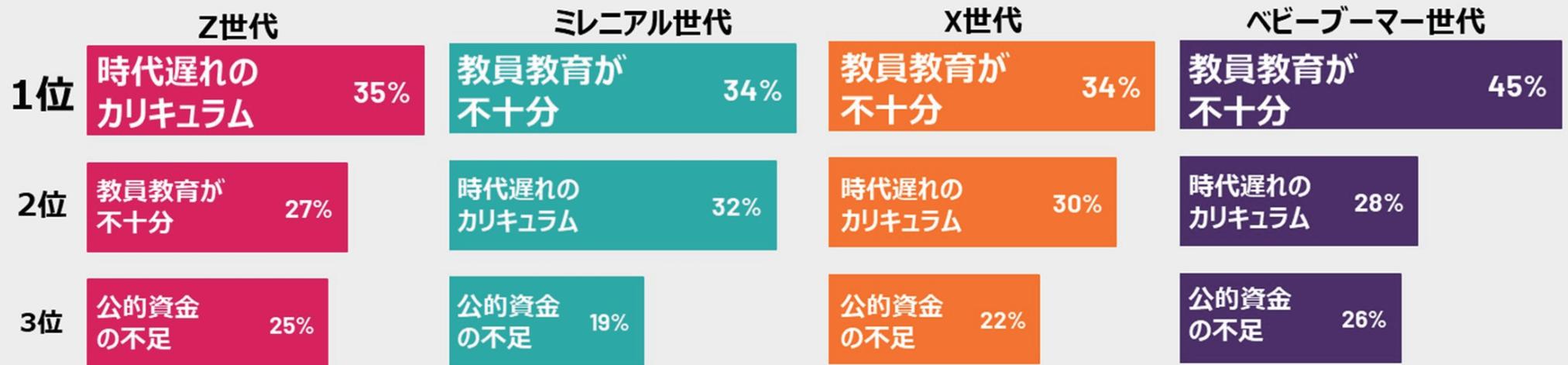


室中 善博
技術士事務所代表

GEPRはエネルギー問題についての最新情報やデータベースを提供し、エネルギー産業のイノベーションを支援する「仮想シンクタンク」です。
GEPRは株式会社アゴラ研究所により運営されています。
© Agora Incorporated.

あなたの国の教育システムが直面している最大の課題は何だと思いますか？

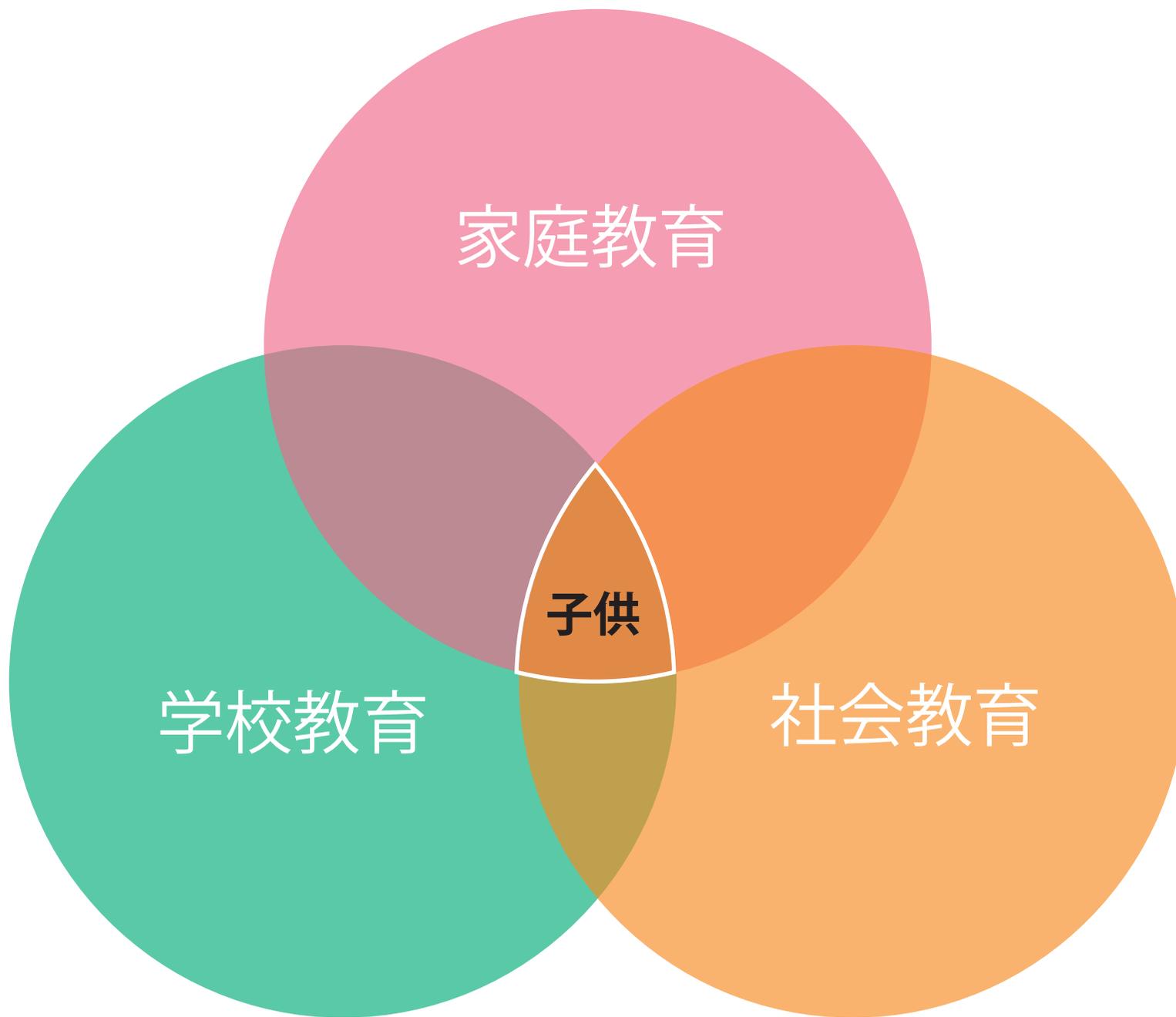
世代別課題トップ3（日本）



【世代区分（生まれ年）】Z世代：1996年から2012年、ミレニアル世代：1980年から1995年、X世代：1966年から1979年、ベビーブーマー世代：1945年から1965年

イプソス「教育モニター2024」調査レポート
イプソス株式会社

【グラフ①】



スキヤモンの発育曲線

